

Title	高久隆太教授退任記念号の刊行にあたって
Sub Title	
Author	岡本, 大輔(Okamoto, Daisuke)
Publisher	慶應義塾大学出版会
Publication year	2022
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.65, No.5 (2022. 12)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	高久隆太教授退任記念号
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20221200--003

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

高久隆太教授退任記念号の刊行にあたって

高久隆太教授は2022年3月をもってご定年を迎えられ、慶應義塾大学商学部を退任されました。商学会はこれを記念してこの『三田商学研究』第65巻第5号を高久先生の退任記念号として刊行する運びとなりました。この機会に先生のご功績を改めてご紹介し、商学会および商学部を代表してご挨拶申し上げます。

高久教授は1980年に早稲田大学商学部をご卒業後、国税庁に奉職され、その後26年間にわたり、諸外国の税務当局との相互協議業務、国際関係業務、発展途上国の税務職員を対象とする研修に関わる業務、東京国税局および管内税務署における法人税調査業務等に従事され、税務大学校教授を務められたのち、2006年に商学部に着任されました。

高久教授は、国際税務の理論と実務の両面について、租税法、税務会計、企業のマネジメント等の学際的研究を手掛けられ、そのご研究は、企業のグローバル化が進むなか、企業にとって喫緊の要・解決課題に関わるとともに、国家にとっても課税権の確保に関わる重要な問題の解決をもたらすものと評価されておられます。

具体的には、例えば近年、問題視されている多国籍企業による国際的租税回避のご研究が挙げられます。この種の租税回避にはブランドや特許権等の知的財産に関わる取引が多いなか、高久教授は早くから知的財産の国際税務問題に着目され、『知的財産をめぐる国際税務』（2008年）を上梓され、また、この問題について多くの論文を発表され、税制等について有益な提言をしてこられました。さらに『アイルランドとEUの租税紛争』（2017年）において、複雑な国際租税スキームを解明すべく、その背景にあるアイルランドの外資優遇政策、さらには同国の歴史や文化、アメリカとの特殊な関係にまで分析を拡げ、先駆的にして学界に貢献するところ大なる成果を収めておられます。また、国際税務問題を企業のマネジメントに関わる管理会計の問題と結び付けたご研究をも手掛けられ、こうした「国際課税に関する学際的研究」をもって2018年に義塾賞を授与されておられます。

他方、教育において高久先生は商学部および大学院商学研究科等において「税務会計論」、「国際税務論」、「International Tax Law」、「租税法概論」等の講義を担当され、商学研究科にあっては会計職コースの学習指導を務められました。また学習指導、ハラスメント防止委員等を歴任され、学生の勉学のみならず生活面においても親身になってご指導なされるなど、学部運営に多大な貢献をしてこられました。

定年制度のためとはいえ、こうした高久先生が本年3月をもって退任されたことは商学部に

三 田 商 学 研 究

とって大変に残念なことです。引き続き学部の授業とゼミも継続して下さっており、その点
はとても有り難く思っております。

高久先生には今後ご健康に留意され、なお一層のご活躍をなされますよう祈念申し上げ、ま
た、引き続き商学部にお力添え頂きたくお願い申し上げ、この記念号の刊行にあたってのご挨拶
と致します。

2022年12月

商学部長 岡 本 大 輔